

様式第 64 (第 53 条関係)

計 量 士 資 格 認 定 申 請 書

年 月 日

計量行政審議会会長 殿

申請者 住所

氏名

次のとおり、計量法第 122 条第 2 項第 1 号に掲げる者と同等以上の学識経験を有する者と認められたいので、申請します。

- 1 生年月日
- 2 計量教習所の課程を修了した年月日
- 3 環境計量士（濃度関係）又は環境計量士（騒音・振動関係）の資格認定を受けようとする者にあつては、環境計量特別教習（濃度関係）又は環境計量特別教習（騒音・振動関係）を修了した年月日
- 4 計量に関する実務に従事した期間及びその実務の内容
年 月 日 ～ 年 月 日（年 ヲ月）

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 第 4 項の事項は、物象の状態の量ごとに、その計量に関する実務に従事した期間及び実務の内容が明確になるように記載すること。

記入例

様式第 64 (第 53 条関係)

計 量 士 資 格 認 定 申 請 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

計量行政審議会会長 殿

申請者 住所 〇〇県××市△△1-2-3

氏名 計 量 資 格

次のとおり、計量法第 122 条第 2 項第 1 号に掲げる者と同等以上の学識経験を有する者と認められたいので、申請します。

1 生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

一般計量士は特別教習終了日、
環境計量士は一般教習終了日を記入すること。

2 計量教習所の課程を修了した年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

3 環境計量士（濃度関係）又は環境計量士（騒音・振動関係）の資格認定を受けようとする者にあつては、環境計量特別教習（濃度関係）又は環境計量特別教習（騒音・振動関係）を修了した年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

4 計量に関する実務に従事した期間及びその実務の内容
例 1) 環境計量士の場合

申請区分が、環境計量士の者
で該当する者のみ記載

平成〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日（〇年〇ヵ月）
（但し、計量教習期間 5 ヲ月を除く）
〇〇（株） 計量管理の実務（別表第一第二項のイ）

例 2) 一般計量士の場合

平成〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日（〇年〇ヵ月）
うち、質量計に関する実務期間 平成〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日（〇年〇ヵ月）
（但し、計量教習期間 5 ヲ月を除く）
〇〇（株） 計量管理の実務（別表第二第二項のイ）

必ず記載すること。合算の実務期間については教習期間を控除した期間を記載する。

実務の証明書 「4. 実務内容」 「該当基準」 欄について

該当基準欄の記載については、次を参考にしてください。

1 環境計量士

「環境特定計量器」に関する実務	該当基準
検定、基準器検査、計量証明検査、立入検査	別表第一 第一項
計量管理の実務、計量管理の指導の実務 (別表第一第二項ロに該当しない場合)	別表第一 第二項 イ
計量管理の実務、計量管理の指導の実務 (国、都道府県、特定市町村、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人製品評価技術基盤機構、日本電気計器検定所、指定定期検査機関、指定検定機関又は指定計量証明検査機関の職員として実務に従事)	別表第一 第二項 ロ
計量士の補助者としての実務	別表第一 第二項 ハ
計量器の製造又は修理の実務	別表第一 第三項

「環境特定計量器」とは、計量法施行令第2条第15号、第16号若しくは第17条に掲げる計量器をいう。

2 一般計量士

「一般特定計量器」に関する実務	該当基準
検定、基準器検査、計量証明検査、立入検査	別表第二 第一項
計量管理の実務、計量管理の指導の実務 (別表第二第二項ロに該当しない場合)	別表第二 第二項 イ
計量管理の実務、計量管理の指導の実務 (国、都道府県、特定市町村、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人製品評価技術基盤機構、日本電気計器検定所、指定定期検査機関、指定検定機関又は指定計量証明検査機関の職員として実務に従事)	別表第二 第二項 ロ
計量士の補助者としての実務	別表第二 第二項 ハ
計量器の製造又は修理の実務	別表第二 第三項

「一般特定計量器」とは、「環境特定計量器」以外の特定計量器をいう。